

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月20日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼経理部長 (氏名) 山下 泰博 TEL (03) 3829-2222  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	71,467	7.9	1,690	29.4	2,138	11.1	△28	—
19年6月中間期	66,264	5.1	1,306	△5.5	1,925	△5.7	718	△24.7
19年12月期	147,097	—	6,794	—	7,901	—	4,054	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△223	67	—	—
19年6月中間期	5,503	66	4,977	14
19年12月期	31,072	25	28,073	54

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 0百万円 19年6月中間期 12百万円 19年12月期 △122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	101,988		18,406		17.7		147,943 38	
19年6月中間期	108,091		15,936		14.4		119,148 87	
19年12月期	105,913		19,434		18.1		146,551 54	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 18,078百万円 19年6月中間期 15,547百万円 19年12月期 19,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	5,400	△1,874	△1,543	8,730
19年6月中間期	△3,280	△6,432	9,590	7,118
19年12月期	2,800	△9,152	5,853	6,753

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年12月期	—	—	2,300	00	2,300 00
20年12月期(実績)	0	00	—	—	
20年12月期(予想)	—	—	2,300	00	2,300 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	145,000	△1.4	4,000	△41.1	4,800	△39.3	3,000	△26.0	22,990	97

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 20年6月中間期 130,684株 19年6月中間期 130,684株 19年12月期 130,684株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 8,486株 19年6月中間期 198株 19年12月期 198株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,384	△23.4	580	△43.5	656	△33.4	△612	—
19年6月中間期	1,806	85.9	1,028	240.3	985	169.7	247	7.6
19年12月期	6,063	—	4,498	—	4,431	—	2,783	—
	1株当たり中間 (当期)純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	△4,820	56						
19年6月中間期	1,892	02						
19年12月期	21,300	19						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	45,275	10,304	10,304	8,730	22.8	84,323	65	
19年6月中間期	41,782	8,730	8,730	8,730	20.9	66,805	54	
19年12月期	46,413	11,796	11,796	11,796	25.4	90,265	35	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 10,304百万円 19年6月中間期 8,730百万円 19年12月期 11,796百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動及び経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。

上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3頁をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料、一部穀物価格の高騰、サブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱などにより、企業収益の悪化、相次ぐ値上げなど、減速傾向が強まる厳しい状況で推移いたしました。とりわけ物流業界は、空前の原油高による燃料費の高騰に見舞われ、さらには個人消費にも停滞感が強まるなど逆風にさらされました。

こうした事業環境の中、当社グループはサービスの高度化や積極的な営業展開を通じて受注のさらなる拡大を図ると同時に、業務改善活動の拡大による業務の効率化、支店の統廃合や物流施設の入れ替えなどによって一層のコスト削減に努めました。その結果、当中間期の連結業績は、売上高714億67百万円（前中間期比7.9%増）、営業利益16億90百万円（同29.4%増）、経常利益21億38百万円（同11.1%増）と増収増益を達成することができました。

しかしながら、保有している物流企業上場有価証券の株価下落などによる強制評価減9億14百万円、ならびに業績回復が遅れている一部グループ会社の事業用資産を会計基準に則り適切に再評価する減損処理8億42百万円を実施したことなどにより総額18億92百万円の特別損失が発生いたしました。これによって中間純利益は、保有不動産の売却益などによる特別利益があったものの28百万円の赤字（前中間期は7億18百万円の黒字）となりました。

赤字計上は誠に遺憾でございますが、今般の事業用資産の減損処理につきましては、財務体質の健全性を堅持するとともに、今後も事業改革を継続することで長期的には当社グループの収益力を高めるものであると考えております。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

#### (物流事業)

当部門においては、提案型営業の展開による3PL事業の獲得など新規顧客の開拓に注力いたしました。一方、原油価格の高騰による燃料コストの上昇につきましては、荷主様への運賃改定要請に取り組みました。一部荷主様からはご理解をいただきましたが、全体としてコスト転嫁は進まず、収益を圧迫する大きな要因となりました。品質向上と効率化の取り組みといたしましては、庫内作業改善事例を社団法人日本ロジスティクスシステム協会などが主催する「全日本物流改善事例大会2008」において発表し、最優秀賞である「物流合理化賞」を受賞することができました。2年前から取り組んできた業務改善活動が現場に浸透しつつある一例と捉えております。これに満足することなく、全グループを上げてさらに業務改善に取り組んで参ります。

さて、当社グループの物流事業を構成する3つの分野毎に状況をみて参りますと、まず、総合物流分野については、現場改善や支店の統廃合など効率化に努めるとともに4月に製鉄原材料を扱う物流センターを新設したほか、新規受注に伴う拠点を新たに開設するなど業容の拡大を図りました。一方、大型3PL案件向け物流センター建設に着工し、来年度向け業務の立ち上げにも取り組みました。

食品物流分野については、中国製の冷凍餃子問題や食品価格の値上げ、初夏まで気温の低い天候が続くなどによって荷量が減少し、収益性が低下するなど苦戦を強いられました。個人宅配事業については、主力の関東地区以外のエリア拡大にも努め、北陸地方や中国地方などの複数の都市への展開を進めました。

専門物流分野については、「宅配便の料金で専用便のサービス」をコンセプトとする即日配送サービスへの需要は根強く、堅調に推移いたしました。6月には、今後の需要拡大に向けて同サービス向け物流センターを新設いたしました。また、得意分野のひとつである眼鏡製品向け3PL事業では、5月に専用物流センターが完成し事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、食品物流分野が弱含んだものの、物流事業全体としては堅調に推移し、売上高は566億71百万円（前中間期比1.6%減）となりました。前中間期より減収となったのは、昨年10月に個人顧客向け引越サービスの株式会社ダックを売却したことによるものです。この減収影響額は約27億円で、これを除くと物流事業は約17億円（同3.1%増）の増収となっております。

一方、収益につきましては、期初の想定を遙かに上回る原油高騰により深刻な影響を受けました。燃料使用量の削減、共同購買の徹底、エコドライブの推進など出来る限りの自己努力を行いました。燃料費は前中間期に比べて2億円を大きく超えるコスト増となりました。さらに、前出の株式会社ダックの売却影響も加わって合計約4億円の減益要因となり、営業利益は11億92百万円（同5.4%減）と前中間期を下回る結果となりました。

前中間期には及ばなかったものの収益を確保できた要因は、当社グループの重要な目標のひとつとして掲げている物流事業の収益性向上対策が奏功したものです。すなわち、業務改善活動の強力な推進、保管効率・積載効率の向上、車両稼働率の向上、配送ルートの見直し、支店や営業所の統廃合などの様々な取り組みによる成果を今般の燃料コスト増に振り向けることができました。しかし、下期以降も燃料価格のさらなる高騰や高止まりも予想され、サーチャージ制の導入や運賃改定の取り組み、そして、さらなる収益性改善努力が必要と考えております。

**(マーケティング事業)**

マーケティング事業の大半を占めるメール便サービス事業は、近年の過当競争による淘汰が進み業者数が減少したものの、民営化された郵便事業株式会社が本格参入するなど大手企業同士による市場の奪い合いが依然として続いております。この結果、売上高は前中間期から微増したものの、燃料費などの高騰も加わり収益面では減少を余儀なくされました。一方、マーケティング、広告代理、販売促進などの事業は、売上、利益とも横ばいとなりました。これらによって、売上高は55億55百万円（前中間期比0.9%増）、営業利益は55百万円（同56.2%減）となりました。

**(人材事業)**

人材事業は、大手派遣会社による法令違反や非正規雇用者の労働環境が社会問題化し規制強化が見込まれるなか、景気後退による業務減少や人材の確保難など不安定な経営環境となりました。そのような状況にも関わらず、当社への人材需要は堅調に増加いたしました。これは、事業開始以来一貫した法令順守姿勢と更なる強化徹底、採用およびサポートをきめ細かく実施するために営業所を新たに6拠点増やし31拠点としたことなどが奏功したものであると思います。この結果、売上高35億53百万円（前中間期比26.0%増）、営業利益2億12百万円（同41.2%増）と大幅に伸ばいたしました。

**(金融事業)**

物流施設開発では、当初下期に計画していた竣工済み物流施設の流動化案件2件のうち1件が想定より早く進捗したため、当該売上ならびに売却益を計上いたしました。一方、新規の物流施設としては、来年3月の竣工を目指して3PL案件向け大型物流センターの建設に着工いたしました。また、共同購買によるコスト削減効果が期待できる燃料やタイヤなどの販売、保険、車両リースなどは、グループ各社はもちろん、パートナー企業への利用拡大に注力しました。この結果、売上高は87億58百万円（前中間期売上高3億84百万円）、営業利益は5億7百万円（同営業利益99百万円）となりました。

**(その他の事業)**

情報事業では、前期からずれ込んでいた大規模物流センター向け物流管理システムが稼働したことにより前中間期より大幅な増収となりましたが、黒字化には至っておりません。一方、環境事業は、環境問題が深刻化するなかで今後の成長が見込まれますが、固定客の拡大など事業基盤の安定化に取り組んでおります。この結果、売上高は7億2百万円（前中間期比40.1%増）、営業利益は△1億21百万円（同25百万円改善）となりました。

**<通期の見通し>**

今後の経営環境は、米国経済の減速に伴う景気後退の影響や、原油をはじめとする原材料価格の高騰などの不安要因、競争環境の激化など、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況の中で当社グループは、営業活動のさらなる強化による受注の拡大、グループ体制の連携強化、業務改善活動、デジタルタコメーターなどEMS機器の導入加速による燃費改善と環境対策推進などによって、競争力強化、品質向上、そしてコスト削減を実現させて参ります。

売上高は、景気後退動向によってはさらなる生産量の低下や物量の減少などのリスクも考えられますが、現時点では期初計画を達成できる見込みであります。

利益面は、燃料高によるコスト上昇が続くことが想定され厳しい状況が続くものと思われま。サーチャージ制の導入などによる売上とコストの適正化努力を行う一方、引き続き、あらゆる手段を講じてコスト削減を行い、当初計画達成に努めて参ります。

なお、中間期末に発生した特別損失につきましては、下期に保有不動産の売却などを行うことで相殺できる見通しです。

よって、平成20年2月28日に発表した次の通期業績予想に変更はありません。

**<平成20年12月期連結業績見通し>**

売上高	1,450億円	(前連結会計年度比1.4%減)
営業利益	40億円	(同41.1%減)
経常利益	48億円	(同39.3%減)
当期純利益	30億円	(同26.0%減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ39億24百万円減少し1,019億88百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前期末に比べ16億99百万円減少し389億56百万円となりました。これは主に物流施設の竣工によってたな卸資産が減少して不動産信託受益権に置き換わる一方、流動化による同受益権の一部を売却したことによるものです。また、固定資産につきましては、保有不動産の売却や投資有価証券の強制評価減などにより前期末に比べ22億25百万円減少し630億31百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ28億97百万円減少し835億81百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前期末に比べ42億15百万円減少し443億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものです。また、固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより前期末に比べ13億18百万円増加し391億88百万円となりました。

純資産は、当中間純損失の計上による利益剰余金の減少や自己株式取得によって前期末より10億27百万円減少し184億6百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期比0.4ポイント下降して17.7%となりました。

## ② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ19億76百万円増加し87億30百万円(前期比29.3%増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益10億99百万円、減価償却費18億69百万円、売上債権20億22百万円、および不動産信託受益権30億45百万円などにより増加する一方で、負ののれん償却額7億23百万円、法人税等の支払額16億19百万円の支出があったものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18億74百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出33億13百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入13億36百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、15億43百万円となりました。これは主に長期借入金44億円の資金調達を行う一方で、短期借入金の純減額29億50百万円、自己株式の取得費用7億87百万円、および長期借入金の返済額18億60百万円の支出があったものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年12月期		平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	13.9	15.2	14.4	18.1	17.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	41.7	38.4	17.2	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	3.3	—	17.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	19.5	—	4.1	15.8

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益還元に努めて参ります。

平成20年12月期の配当金につきましては、前期と同額の1株2,300円の期末配当とさせて頂く予定です。

なお、当中間期において、当社の株価動向、資金状況、事業投資計画、および株式市場環境などを勘案し、株主還元策の一環として自己株式の取得を実施いたしました。この結果、買付総額7億87百万円で当社普通株式8,486株（発行済株式総数に対する割合：6.49%）をジャスダック証券取引所における市場買付にて取得しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をして参る所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

#### ① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 原油価格高騰によるリスク

原油価格の高騰にともない軽油・ガソリンなどの燃料価格が急上昇しており、今後もさらに燃料コストが増加する可能性があります。当社グループでは、ある程度の価格上昇を織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 郵政民営化によるリスク

メーリングサービス業界は、数年来、激しい価格競争による企業淘汰が進んでいるなか、昨年の郵政民営化により郵便事業株式会社が営利企業として参入するなど依然として厳しい市場環境が続いております。当社グループのメーリングサービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界他社の打ち出す様々なサービスや価格攻勢に対抗していかなければなりません。この状況によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

#### ④ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成20年度6月末における借入残高は490億90百万円と連結負債純資産に占める比率は48.1%となっております。

借入金につきましては、物流施設の流動化などにより返済を進める一方で金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスを顧客企業に提供する総合アウトソーシング企業グループとしてお客様の経営効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中を支援する「企業のベストパートナー」として幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の様々な事業プロセスに対し、物流・マーケティング・人材・金融・情報・環境等の各事業分野における専門性の高い機能を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ機能の一層の拡充を図り、お客様の多様な事業ニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は以下の指標を安定的に維持することを当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するために、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により一層の利益拡大を図って参ります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子に企業規模を拡大して参りましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実とグループの総合力強化が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、3PL事業を物流事業の中核に据え、ここにグループの経営資源を集中するとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、業容と収益力の拡大を図って参りたいと考えております。

##### (物流事業への施策)

#### ① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー・卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。このような環境下、当社グループは、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進して参ります。

#### ② 高効率物流施設の開発

当社グループでは上記の3PLサービスの高度化に加え、これを支えるハードインフラとしての高効率物流施設の開発を同時に推進して参ります。お客様の希望される物流施設を、最適なロケーションに、タイムリーに提供するために不動産の開拓から物流施設の開発まで独自に手がけることで、コストパフォーマンスの高いサービスを提供して参ります。

##### (全社的な取り組み)

#### ① グループシナジーの追求

ここ数年来当社グループに参集した企業を含めグループ各社がそれぞれ持っている様々な事業特性・情報・ネットワークなどの経営資源をグループ内で共有し、グループ各社間の連携を強固かつ柔軟な形で再構築することにより、当社グループの潜在力を顕在化できるものと考えております。このため、現在グループの組織再編に取り組んでおりますが、より経営効率の高い組織体制を整備することで、グループシナジーを高め、今後の成長に向けた推進体制を構築して参ります。

また、更なる収益力の向上を図るため、「グループ改善活動3カ年計画」に基づき、グループ全社で改善活動を展開して参ります。

#### ② グループ規模の拡大

厳しい業界環境を生き抜くため、グループとして更なるサービスメニューの充実と顧客基盤の拡大を図り、多様な顧客ニーズに応える体制整備が不可欠と認識しております。このため、今後もM&Aを積極的に活用した成長戦略を推進して参ります。



**(4) 会社の対処すべき課題**

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ本社に主要グループ会社の管理機能を集約することによって、コミュニケーションの向上と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めて参ります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,648,938		9,360,748		7,283,970	
2 受取手形及び売掛金	16,421,609		15,821,578		17,822,466	
3 不動産信託受益権	11,779,722		6,796,249		3,834,476	
4 たな卸資産	2,670,629		4,421,948		8,486,390	
5 その他	2,811,805		2,627,403		3,305,781	
貸倒引当金	△80,049		△71,548		△77,314	
流動資産合計	41,252,656	38.2	38,956,379	38.2	40,655,770	38.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	27,839,035		32,693,936		31,484,122	
減価償却累計額	16,409,654	11,429,381	17,641,612	15,052,323	16,635,548	14,848,574
(2) 機械装置及び運搬具	24,671,473		23,965,518		24,089,345	
減価償却累計額	18,490,478	6,180,994	17,646,798	6,318,720	18,007,938	6,081,406
(3) 土地		33,753,867		31,826,535		33,124,008
(4) その他	5,434,712		2,731,644		2,852,978	
減価償却累計額	1,367,061	4,067,651	1,474,133	1,257,511	1,382,566	1,470,412
有形固定資産合計	55,431,893	51.3	54,455,091	53.4	55,524,401	52.4
2 無形固定資産	1,062,848	1.0	582,935	0.6	611,949	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,051,267		4,214,127		5,118,356	
(2) その他	5,694,189		4,326,394		4,570,853	
貸倒引当金	△358,716		△546,634		△568,059	
関係会社投資損失引当金	△42,863	10,343,876	—	7,993,887	—	9,121,149
固定資産合計	66,838,618	61.8	63,031,914	61.8	65,257,500	61.6
資産合計	108,091,274	100.0	101,988,293	100.0	105,913,271	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	8,793,242		8,731,877		9,958,169	
2 短期借入金	29,490,518		24,350,000		27,300,000	
3 1年内返済予定長期借入金	4,796,037		3,960,084		3,619,579	
4 未払費用	2,911,814		3,333,045		2,901,200	
5 未払法人税等	—		1,143,013		—	
6 賞与引当金	1,482,765		651,990		571,491	
7 設備関係支払手形	132,129		—		—	
8 その他	3,870,256		2,223,758		4,258,840	
流動負債合計	51,476,765	47.6	44,393,770	43.6	48,609,281	45.9
II 固定負債						
1 社債	5,100,000		5,000,000		5,050,000	
2 長期借入金	19,539,244		20,780,167		18,581,227	
3 退職給付引当金	4,406,655		4,113,015		4,318,479	
4 役員退職慰労引当金	154,702		4,693		153,117	
5 負ののれん	4,659,254		2,877,434		3,844,995	
6 繰延税金負債	5,236,094		4,421,480		4,360,716	
7 その他	1,582,250		1,991,352		1,561,334	
固定負債合計	40,678,202	37.7	39,188,143	38.4	37,869,870	35.8
負債合計	92,154,967	85.3	83,581,913	82.0	86,479,151	81.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,833,934	3.5	3,833,934	3.7	3,833,934	3.6
2 資本剰余金	5,418,063	5.0	5,418,063	5.3	5,418,063	5.1
3 利益剰余金	6,522,565	6.0	9,546,290	9.4	9,913,835	9.4
4 自己株式	△88,531	△0.1	△787,516	△0.8	△88,531	△0.1
株主資本合計	15,686,031	14.4	18,010,771	17.6	19,077,301	18.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△138,772	△0.1	130,289	0.2	45,623	0.0
2 繰延ヘッジ損益	—		△62,675	△0.1	—	
評価・換算差額等合計	△138,772	△0.1	67,614	0.1	45,623	0.0
III 新株予約権	3,152	0.0	3,152	0.0	3,152	0.0
IV 少数株主持分	385,895	0.4	324,842	0.3	308,043	0.3
純資産合計	15,936,307	14.7	18,406,379	18.0	19,434,120	18.3
負債純資産合計	108,091,274	100.0	101,988,293	100.0	105,913,271	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高		66,264,292	100.0		71,467,539	100.0		147,097,674	100.0
II 売上原価		60,058,572	90.6		65,321,008	91.4		130,632,541	88.8
売上総利益		6,205,719	9.4		6,146,531	8.6		16,465,132	11.2
III 販売費及び一般管理費		4,899,400	7.4		4,456,204	6.2		9,670,642	6.6
営業利益		1,306,319	2.0		1,690,327	2.4		6,794,490	4.6
IV 営業外収益									
1 受取利息	8,205			12,960			18,597		
2 受取配当金	41,138			45,201			65,213		
3 負ののれん償却額	819,874			723,215			1,746,603		
4 持分法による投資利益	12,875			53			—		
5 その他	92,596	974,691	1.4	121,402	902,833	1.2	145,266	1,975,680	1.4
V 営業外費用									
1 支払利息	324,302			374,114			684,259		
2 支払手数料	—			68,500			—		
3 その他	31,231	355,533	0.5	11,695	454,310	0.6	183,960	868,220	0.6
経常利益		1,925,476	2.9		2,138,850	3.0		7,901,951	5.4
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	753,773			705,258			2,140,173		
2 投資有価証券売却益	27,033			—			135,226		
3 その他	35,131	815,938	1.2	148,349	853,607	1.2	71,447	2,346,846	1.5
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	247,017			914,100			361,458		
2 固定資産売却損	46,569			7,393			65,435		
3 固定資産除却損	35,875			11,949			74,931		
4 賃借施設原状復旧費	22,536			5,322			28,031		
5 減損損失	8,896			842,069			598,058		
6 貸倒引当金繰入額	300,000			—			300,000		
7 過年度投資事業組合投資損益修正額	175,445			—			—		
8 その他	108,742	945,082	1.4	111,741	1,892,577	2.6	1,417,761	2,845,676	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益		1,796,333	2.7		1,099,881	1.6		7,403,121	5.0
法人税、住民税及び事業税	1,102,741			1,193,047			2,753,349		
法人税等還付額	△31,093			—			△32,074		
法人税等調整額	△141,998	929,650	1.4	△84,116	1,108,931	1.6	310,823	3,032,099	2.1
少数株主利益		148,532	0.2		19,342	0.0		316,528	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		718,151	1.1		△28,391	△0.0		4,054,493	2.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
中間純利益	—	—	718,151	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	456,783	—	456,783
平成19年6月30日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,522,565	△88,531	15,686,031

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	—	—	718,151
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,556	△24,556	—	57,286	32,728
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,556	△24,556	—	57,286	489,512
平成19年6月30日 残高(千円)	△138,772	△138,772	3,152	385,895	15,936,307

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	△88,531	19,077,301
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△300,117	—	△300,117
中間純損失	—	—	△28,391	—	△28,391
自己株式の取得	—	—	—	△787,516	△787,516
自己株式の処分	—	—	△39,035	88,531	49,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△367,544	△698,984	△1,066,529
平成20年6月30日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	9,546,290	△787,516	18,010,771

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	45,623	—	45,623	3,152	308,043	19,434,120
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△300,117
中間純損失	—	—	—	—	—	△28,391
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△787,516
自己株式の処分	—	—	—	—	—	49,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	84,665	△62,675	21,990	—	16,798	38,789
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	84,665	△62,675	21,990	—	16,798	△1,027,740
平成20年6月30日 残高(千円)	130,289	△62,675	67,614	3,152	324,842	18,406,379

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	6,065,782	△88,531	15,229,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△261,368	—	△261,368
当期純利益	—	—	4,054,493	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	4,853	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	50,073	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,848,052	—	3,848,052
平成19年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,418,063	9,913,835	△88,531	19,077,301

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	△114,215	△114,215	3,152	328,609	15,446,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	—	—	4,054,493
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増加による増加高	—	—	—	—	4,853
連結子会社の減少による増加高	—	—	—	—	50,073
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	159,839	159,839	—	△20,565	139,273
連結会計年度中の変動額合計(千円)	159,839	159,839	—	△20,565	3,987,326
平成19年12月31日 残高(千円)	45,623	45,623	3,152	308,043	19,434,120

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,796,333	1,099,881	7,403,121
2 減価償却費	1,682,349	1,869,576	3,619,691
3 減損損失	8,896	842,069	598,058
4 負ののれん償却額	△819,874	△723,215	△1,746,603
5 貸倒引当金の増減額	292,907	△27,191	282,343
6 賞与引当金の増減額	936,978	80,498	26,102
7 退職給付引当金の増減額	△171,150	△205,464	△259,326
8 関係会社投資損失引当金の増減額	42,863	—	—
9 受取利息及び受取配当金	△49,344	△58,161	△83,811
10 支払利息	324,302	374,114	684,259
11 持分法による投資損益	△12,875	△53	122,987
12 持分法による未実現利益の増減額	—	122,808	—
13 投資有価証券売却損益	△27,033	△2,441	△135,226
14 投資有価証券評価損	247,017	914,100	361,458
15 関係会社株式売却損益	—	—	337,626
16 有形・無形固定資産売却損益	△707,203	△697,864	△2,074,737
17 有形・無形固定資産除却損	35,875	11,949	74,931
18 過年度投資事業組合投資損益修正額	175,445	—	—
19 売上債権の増減額	186,338	2,022,778	△1,341,081
20 たな卸資産の増減額	△1,779,353	△1,016,310	△7,423,376
21 不動産信託受益権の増減額	△2,171,699	3,045,293	5,824,386
22 その他営業資産の増減額	2,596	△1,226,291	△881,282
23 仕入債務の増減額	△172,566	△165,813	992,125
24 その他営業負債の増減額	△41,105	793,902	△94,525
25 未払消費税等の増減額	△76,137	361,851	119,508
26 その他固定負債の増減額	△31,186	△98,602	△34,653
27 その他	72,192	△14,722	947,383
小計	△255,433	7,302,692	7,319,359



	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
28 利息及び配当金の受取額	48,111	59,986	84,556
29 利息の支払額	△323,063	△342,235	△679,804
30 厚生年金基金脱退精算金の支 払額	△303,083	—	△303,083
31 法人税等の支払額	△2,446,613	△1,619,783	△3,620,190
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	△3,280,083	5,400,659	2,800,837
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フ ロー			
1 定期預金の預入による支出	△1,000	—	△1,000
2 定期預金の払戻による収入	316,044	—	316,044
3 有形・無形固定資産の取得に よる支出	△7,536,865	△3,313,102	△11,848,801
4 有形・無形固定資産の売却に よる収入	1,411,822	1,336,243	3,840,024
5 投資有価証券の取得による支 出	△56,051	△289,607	△376,901
6 投資有価証券の売却による収 入	53,573	149,690	183,573
7 子会社株式の追加取得による 支出	△17	△3,678	△223,792
8 貸付けによる支出	△550,681	△21,197	△864,614
9 貸付金の回収による収入	34,234	293,343	97,988
10 差入保証金の差入による支出	△174,627	△316,743	△276,586
11 差入保証金の回収による収入	74,057	312,357	178,923
12 その他投資支出	△2,754	△21,724	△177,854
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	△6,432,266	△1,874,419	△9,152,996

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	3,497,318	△2,950,000	1,836,800
2 長期借入れによる収入	8,170,000	4,400,000	8,370,000
3 長期借入金の返済による支出	△1,659,322	△1,860,555	△3,870,528
4 社債の償還による支出	△65,000	△65,000	△130,000
5 自己株式売却収入	—	22,482	—
6 自己株式取得支出	—	△787,516	—
7 配当金の支払	△261,368	△300,117	△261,368
8 少数株主に対する配当金支払額	△90,959	△2,600	△90,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,590,668	△1,543,306	5,853,944
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,057	△115	△2,820
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△121,680	1,982,932	△498,215
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	7,242,676	6,753,970	7,242,676
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加高	—	—	12,330
Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物の減少高	—	△6,039	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,118,938	8,730,748	6,753,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)トランスワールド</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)AT&amp;C</p> <p>(株)ダック</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>(株)富士総合物流研究所は平成19年1月にティーエルロジコム(株)と合併しております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)AT&amp;C</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>(株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、九州レック(株)は平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)AT&amp;C</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ばむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)富士総合物流研究所は平成19年1月、(株)トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム(株)と合併しております。</p> <p>従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 他5社</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 加州運送(株) 他4社</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 （株）シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 他5社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連(株) （株）厚木全通</p> <p>（持分法を適用しない理由） 持分法を適用していない各社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の（株）シーエスネットは、中間決算日が中間連結決算日と異なっておりますので、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 （同）岩槻キャピタル 連結子会社でありました（同）岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当中間連結会計期間より持分法の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社に含めておりました（株）シーエスネットは、実質的な影響を及ぼしていないため、当中間連結会計期間より、持分法の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 加州運送(株) 他4社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連(株) （株）厚木全通 （株）シーエスネット</p> <p>（持分法を適用しない理由） 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である（同）岩槻キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 （株）シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) （有）ばむくりえいと （株）茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 岡田陸連(株) （株）厚木全通</p> <p>（持分法を適用しない理由） 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち新設した(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(同)入間キャピタルの中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの決算日は6月30日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② _____ ③たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左 不動産信託受益権 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左  ②デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ③たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左 不動産信託受益権 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②関係会社投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、各社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②</p> <p>③賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年及び7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②</p> <p>③賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年及び7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p>
建物及び構築物	8～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～10年							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>⑤役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。                      なお、役員退職慰労金支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。                      ②ヘッジ手段とヘッジ対象                      当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次の野とおりであります。                      ヘッジ手段      ヘッジ対象                      金利スワップ      借入金の利息                      ③ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。                      ④ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。                      ②ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) 金利スワップ                      (ヘッジ対象) 借入金の利息                      ③ヘッジ方針                      借入金利率の市場変動リスクを回避する目的で行っております。                      ④ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理方法                      同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間は8,032千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は1,122,356千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>前連結会計年度から、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、有限会社日比谷キャピタル及び有限会社新橋キャピタルを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、前中間連結会計期間において変更後と同じ方法による場合の影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総資産</td> <td style="text-align: right;">17,003,227千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">368,900千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">108,006千円</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">108,006千円</td> </tr> </table>	総資産	17,003,227千円	売上高	368,900千円	経常利益	108,006千円	税金等調整前当期純利益	108,006千円	—————	—————
総資産	17,003,227千円									
売上高	368,900千円									
経常利益	108,006千円									
税金等調整前当期純利益	108,006千円									

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,379,288	5,430,421	2,599,763	384,971	469,845	66,264,292	—	66,264,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,988	75,190	220,945	—	31,859	545,983	(545,983)	—
計	57,597,277	5,505,612	2,820,709	384,971	501,705	66,810,275	(545,983)	66,264,292
営業費用	56,337,490	5,379,577	2,670,153	285,243	649,297	65,321,762	(363,789)	64,957,973
営業利益又は営業損失(△)	1,259,786	126,034	150,556	99,728	△147,592	1,488,513	(182,194)	1,306,319

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化の提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、777,377千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、(有)比谷キャピタル及び(有)新橋キャピタルを連結の範囲に含めたことに伴い、金融事業の重要性が増したため、その他の事業から別掲しております。なお、前中間連結会計期間のその他の事業における金融事業は、売上高604,643千円、営業費用336,287千円、営業利益268,355千円であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,439,589	5,505,020	3,301,115	5,548,552	673,261	71,467,539	—	71,467,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	231,539	50,207	252,601	3,210,384	29,470	3,774,202	(3,774,202)	—
計	56,671,128	5,555,228	3,553,716	8,758,937	702,732	75,241,742	(3,774,202)	71,467,539
営業費用	55,478,744	5,500,075	3,341,200	8,251,637	824,727	73,396,386	(3,619,173)	69,777,212
営業利益又は営業損失(△)	1,192,383	55,152	212,515	507,299	△121,994	1,845,356	(155,029)	1,690,327

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、803,734千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,346,678	10,918,324	5,671,243	13,239,364	922,063	147,097,674	—	147,097,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	433,524	128,243	481,623	1,940,257	65,388	3,049,037	(3,049,037)	—
計	116,780,202	11,046,568	6,152,867	15,179,621	987,451	150,146,711	(3,049,037)	147,097,674
営業費用	114,493,419	10,878,497	5,759,818	10,614,109	1,271,242	143,017,087	(2,713,903)	140,303,184
営業利益又は営業損失 (△)	2,286,783	168,070	393,049	4,565,512	△283,790	7,129,624	(335,134)	6,794,490

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメールサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 物流事業及び金融事業の減損損失には、関連会社整理損652,155千円のうち減損損失に相当する金額427,215千円(うち物流事業306,813千円、金融事業120,401千円)が含まれております。また、物流事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失58,550千円が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表関係、中間連結損益計算書関係、中間連結株主資本等変動計算書関係、中間連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 119,148円87銭 1株当たり中間純利益金額 5,503円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4,977円14銭	1株当たり純資産額 147,943円38銭 1株当たり中間純損失金額 223円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 146,551円54銭 1株当たり当期純利益金額 31,072円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28,073円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	718,151	△28,391	4,054,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	718,151	△28,391	4,054,493
普通株式の期中平均株式数(株)	130,486	126,935	130,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	13,804	—	13,938
(うち新株予約権付社債(株))	(13,804)	—	(13,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から 平成20年5月30日まで</p>

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,153,894		2,664,933		2,335,529	
2 短期貸付金	5,223,751		9,668,352		9,317,952	
3 その他	463,163		289,646		1,133,994	
貸倒引当金	△223		△133		△118	
流動資産合計	7,840,585	18.8	12,622,800	27.9	12,787,358	27.5
II 固定資産						
1 有形固定資産	1,267,882	3.0	1,311,771	2.9	1,329,194	2.9
2 無形固定資産	260,990	0.6	237,860	0.5	271,438	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,189,538		1,554,078		2,207,813	
(2) 関係会社株式	24,649,418		24,557,194		24,688,367	
(3) 関係会社長期貸付金	6,157,674		5,284,112		5,265,223	
(4) その他	702,275		908,676		905,819	
貸倒引当金	△990,665		△1,200,868		△1,041,222	
関係会社株式損失引当金	△295,182	32,413,057	—	31,103,193	—	32,026,002
固定資産合計	33,941,930	81.2	32,652,825	72.1	33,626,635	72.5
資産合計	41,782,516	100.0	45,275,625	100.0	46,413,993	100.0



区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	9,000,000		14,200,000		11,700,000	
2 1年内返済予定長期借入金	3,043,664		3,068,664		3,068,664	
3 未払費用	116,345		121,212		119,103	
4 その他	818,230		518,836		1,152,984	
流動負債合計	12,978,239	31.1	17,908,713	39.5	16,040,751	34.6
II 固定負債						
1 社債	5,100,000		5,000,000		5,050,000	
2 長期借入金	14,969,670		11,963,506		13,522,838	
3 その他	4,192		99,225		4,166	
固定負債合計	20,073,862	48.0	17,062,731	37.7	18,577,004	40.0
負債合計	33,052,101	79.1	34,971,444	77.2	34,617,756	74.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,833,934	9.2	3,833,934	8.5	3,833,934	8.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	5,163,451		5,163,451		5,163,451	
資本剰余金合計	5,163,451	12.3	5,163,451	11.4	5,163,451	11.1
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	485,708		2,108,813		3,022,045	
利益剰余金合計	485,708	1.2	2,108,813	4.6	3,022,045	6.5
4 自己株式	—	—	△787,516	△1.7	—	—
株主資本合計	9,483,093	22.7	10,318,681	22.8	12,019,431	25.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△752,678	△1.8	48,174	0.1	△223,193	△0.5
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△62,675	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計	△752,678	△1.8	△14,501	△0.0	△223,193	△0.5
純資産合計	8,730,414	20.9	10,304,180	22.8	11,796,237	25.4
負債純資産合計	41,782,516	100.0	45,275,625	100.0	46,413,993	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益	1,806,302	100.0	1,384,419	100.0	6,063,114	100.0
II 営業費用	777,760	43.1	803,734	58.1	1,564,624	25.8
営業利益	1,028,541	56.9	580,685	41.9	4,498,489	74.2
III 営業外収益	152,152	8.4	319,209	23.1	368,408	6.1
IV 営業外費用	195,324	10.8	243,663	17.6	434,946	7.2
経常利益	985,369	54.5	656,231	47.4	4,431,951	73.1
V 特別利益	123,511	6.8	—	—	231,704	3.8
VI 特別損失	885,787	49.0	1,204,477	87.0	1,902,324	31.4
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	223,093	12.3	△548,245	△39.6	2,761,331	45.5
法人税、住民税及び 事業税	1,900		64,414		3,800	
法人税等還付額	△26,063	△1.3	—	4.7	△26,063	△0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)	247,256	13.6	△612,659	△44.3	2,783,594	45.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△261,368	△261,368	△261,368
中間純利益	—	—	—	247,256	247,256	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△14,111	△14,111	△14,111
平成19年6月30日 残高(千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	485,708	485,708	9,483,093

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	△714,574	△714,574	8,782,630
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△261,368
中間純利益	—	—	247,256
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△38,104	△38,104	△38,104
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,104	△38,104	△52,216
平成19年6月30日 残高(千円)	△752,678	△752,678	8,730,414

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	—	12,019,431	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△300,573	△300,573	—	△300,573	
中間純損失	—	—	—	△612,659	△612,659	—	△612,659	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△787,516	△787,516	
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△913,232	△913,232	△787,516	△1,700,749	
平成20年6月30日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	2,108,813	2,108,813	△787,516	10,318,681	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△223,193	—	△223,193	11,796,237
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△300,573
中間純損失	—	—	—	△612,659
自己株式の取得	—	—	—	△787,516
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)	271,367	△62,675	208,692	208,692
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	271,367	△62,675	208,692	△1,492,056
平成20年6月30日 残高 (千円)	48,174	△62,675	△14,501	10,304,180

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	499,819	499,819	9,497,204
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△261,368	△261,368	△261,368
当期純利益	—	—	—	2,783,594	2,783,594	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	2,522,226	2,522,226	2,522,226
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,833,934	5,163,451	5,163,451	3,022,045	3,022,045	12,019,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△714,574	△714,574	8,782,630
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△261,368
当期純利益	—	—	2,783,594
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	491,380	491,380	491,380
事業年度中の変動額合計 (千円)	491,380	491,380	3,013,606
平成19年12月31日 残高 (千円)	△223,193	△223,193	11,796,237

## 6. その他

該当事項はありません。